

「低炭素化促進法」が昨年12月に施行された。この法律は「温暖化対策推進法」「省エネルギー法」を補完し、実際に建築やまちづくりに関して規制するものである。建築やまちづくりにとってまた一つ足かせが増えてしまった。これは建築やまちづくりにとって幸福か、不幸か、専門家一人一人がじっくりと考えるべきではないだろうか。

そして専門家が国民に対してその目的と背景とこの法律による日本の将来像を詳しく説明し、国民自身が幸福でいられるかを考える機会を設けるべきではないだろうか。しかし、この法律の背景は環境学、地球科学、気象学、天文学、古気候学、地理学、社会学、政治学、建築学などと広範に及ぶため、全容を正しく捉えて説明できる専門家がないことが悩ましい。

各地で「住宅省エネルギー施工技術講習会」「低炭素建築物認定制度」「住宅の外皮と設備の省エネ計画講習」「非住宅建築物の改正省エネルギー基準の概要説明会」「建築物の一次エネルギー消費量算定講習会」「CASBEE評価員講習」「自立循環型住宅設計講習会」と省エネルギー・低炭素関係の講習会が目白押しである。その講師にこれらの講習が地球温暖化防止や省エネルギーにどのように寄与するかを実際に聞いてみたが、誰一人答えることができなかった。ほとんどが目的と効果について考えたこともないというのが実情である。

これらは無料の講習会もあるが、それぞれ数百名を対象に受講料1万円前後で行われている。講習会の主催者は独占であり、主催団体理事がこの講習制度をつかった審議会委員ということからも法制度が何を目的にしているか、推して知るべしである。講師が講習会の意義を考えたことがなくても済まされる所以である。それを考えるような講師では務まらない。繰り返しになるが、低炭素住宅も省エネルギー住宅も、地球温暖化防止にも省エネルギーにも寄与しない。もし寄与するのであればその根拠を示していただきたい。そのことを審議会委員自身がよく知っているために、省エネルギー以外の利益(健康や経済的メリット)を強調したり、広報によって国民が低炭素住宅が正しいと信じるように仕向けてきた。国民だけでなく国交大臣までもが信じ込まされてきた。団体へは受講料よりも大きな広報普及のための事業費が国から入ってきているが、その分の成果は見事に出ている。かつて元財務官僚の高橋洋一氏があるテレビ番組で言及したとされる「日本の借金800兆がどうやって

「低炭素社会推進者は建築史上「伝統文化と日本の風景の破壊者」の烙印を免れるか？」

江原幸吉

使われているかという、本当の借金は300兆ぐらいで、200兆ぐらいは、実は道路とかそういうふうなものになってます。あとの残りの300とか400兆は独立行政法人とか特殊法人のためにお金を借りてるだけなんです」ということに繋がっていることに、いつまでも口をつぐむわけにはいかない。

これは国の政策決定が、国会ではなく審議会で行われているためである。審議会の決定には実際に消費者に接しながらデザインしたり、施工したりする現場でものづくりをしている実務者の意見は一切反映されない。その審議会で実質的に日本の政策が決まっているので、国会の審議を中継するよりも審議会をテレビやインターネットで中継した方が日本の社会的意思決定の現場を見られることになる。国民の厳しい監視も行き届き、責任逃れもできなくなる。これまでに審議会という秘密会議と特別会計の2つの仕組みが937兆円に及ぶ国の借金と原発政策、防災政策の失敗を許してきた。これまでも青山貞一氏、日隅一雄氏が主張する「英国の公職任命コミッショナー制度」にならう「審議会革命」の必要性について言及したが、利権だけでなく、日本全体の建築やまちづくりに直接影響する事態になるので、改めて強調しておきたい。

この機会に建築界として「地球温暖化」と「エネルギー政策を含めた省エネルギー」についてIPCCや政治家の判断という言い訳ではなく、科学として事実を捉え、実務としてどう対処すべきかを一人一人が検証できる場を設けてほしいと思う。少なくとも建築界に身を置く者が「なぜ低炭素住宅や省エネルギー住宅なのか」を科学的根拠を示しながら子どもたちに理解できるように説明するのが社会的な使命ではないだろうか。

地球温暖化については、これまでに氷床コアによる過去80万年の記録によって気温とCO₂の関係が明らかにされている。さらに英国ニューカッスル大学の中川毅教授が水月湖の年縞の調査で「過去7万年の標準時計」をつくり上げたことにより、比較的新しい年代の地球の気象の変化が明らかにされた。過去40万年の気温とCO₂のグラフを見てみるとその因果関係は明らかであり、気温の変化の後にCO₂の変化が現れている。20年前は、これまでの気象の変化に従うと、1万年続いてきた温暖期の後の氷河期を心配していたくらいだ。産業革命以降の気温の変化は顕著であるが、約10万年周期で繰り返される気象の変化の中で考えてみるといかがであろうか。米国の世論調査では、地球温暖化の原因を「人間の

活動」と考える人と「惑星の動向」によると考える人が拮抗している。本誌昨年9月号特集で伊藤公紀横浜国立大学教授が報告しているように、英国の裁判では、ノーベル平和賞を受賞したアル・ゴア氏の著書『不都合な真実』にある「地球温暖化に関して9つの誤り」を指摘し、教材に使う際には注意するよう判決が出ている。そのことを多くの日本人は知らない。

さらに、伊藤教授が指摘しているように、「現在、地球上の土地の40%は農業と牧畜に使用されていると推計されており、農業・牧畜・森林開発で発生するCO₂は、世界の全CO₂の約30%に及びます。これは電気・熱で発生する量(約26%)や輸送や発生する量(約11%)よりも大きい」。日本のCO₂排出量は世界の4%、そのうち家庭部門は14.1%、さらに冷暖房の内訳は14.0%である。しかも、20年間で高断熱化できる住宅は多くて30%であろう。かけ算ができない専門家は少ないと思うが、「低炭素住宅が地球温暖化防止に貢献する」と子どもに誠実に教えられる専門家はどこにいるだろうか。低炭素関連の講師がその意義を考えてはいけない理由はここにある。

省エネルギーに関しては、関東以西の一般的な戸建て家庭の光熱費は年間20万円で、そのうち暖冷房費は約25%、5万円/年、4千円/月の節約のために法改正をしたことになる。Q値からU値への基準の変更はどの程度省エネルギーにつながるのかも示してほしい。断熱性能が異様に突き出ことになる今度の改正は、木造住宅に関して4号特例を設けていることの趣旨からも逸脱している。しかも、関東以西でも局所冷暖房から全館冷暖房を前提にした省エネルギー住宅になるので必ずしも実質的な省エネルギーにつながらない。開口部が狭くなる分、採光も減り、風通しも悪くなる。「住宅省エネルギー施工技術講習会」は精密な継手・仕口を加工できる大工に断熱材テープの貼り方を教える技術講習である。今後さらにスマートハウス化でリモコンがなければ生活できなくなる。設備機器は15年ごとに更新が必要になり、建設当初の室内環境を維持するためにはメンテナンス費用は際限なく膨らむ。灯油や薪ストーブの使用禁止が前提になるので、機器の生産は中止されるようになる。非常時に停電したり、空調機が使用できない状況で暖を取る術がなくなることが予想される。このようは不慣れた生活を選択の余地なく義務化することによって、住み手の住まい方の自由を奪い、場合によっては生命を奪うことにもなる。

これまで地域性を保ち、風土に根ざした住宅は、全国画一的なデザインと素材を持つ住宅に変わる。日本の伝統的な技術・職人文化は根絶し、住まいのほとんどが工業製品で構成された日本の風景、まち並みが後世に伝わることになる。こうした世界に日本が変容すれば、宮崎駿氏の自然をうたう作品は生まれないだろう。

改正省エネルギー法が成立するまでに、軽率な「CO₂25%削減宣言」、自己陶醉の「不都合な真実」、安全神話によって人災を

もたらした福島原発事故、寡占化されたエネルギー企業に支配されたエネルギー政策、かけ声だけの「脱原発依存」など不幸な出来事が重なった。それらの総括として日本の民主主義を確立しようとしてきた団塊世代以前の大人は日本の大切な伝統文化を断ち切り、醜い風景を日本の未来に残すことになる。このような姿が戦後民主主義、あるいは官僚独裁主義のなれの果てである。

もし、建築界に少しの良心があるのであれば、将来の世代に対しての責任を全うしていただきたい。タイムリミットは2020年である。低炭素社会を推進しようとしている関係者は、上記が杞憂に過ぎないことをご説明いただき、明るい未来像をご提示していただきたい。

- 都市の低炭素化の促進に関する法律(略称:エコまち法)
http://www.mlit.go.jp/toshi/city_plan/eco-machi.html
- 低炭素社会に向けた住まいと住まい方推進会議
http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000023.html
- 根本美緒のなるほど!!エコ社会 第3回 エコハウスは健康ハウス。本当ですか?
<http://www.challenge25.go.jp/knowledge/future/teitanso/naruhodo/03.html>
- 民生用エネルギー消費と、消費者の行動パターン <http://bit.ly/YP9tT3>
- 建築環境・省エネルギー機構 <http://www.ibec.or.jp/>
- 日本の借金時計 <http://www.takarabe-hrj.co.jp/clockabout.html>
- 「民主党が独立行政法人・特殊法人を全廃すれば国の借金は300か400兆円減る」高橋洋一氏
<http://www.asyura2.com/09/senkyo75/msg/485.html>
- 官僚主義の象徴「審議会」改革で「公職コミッション制度」を導入せよ <http://www.mynewsjapan.com/reports/1120>
- Ice Core Studies Prove CO₂ Is Not the Powerful Climate Driver
Climate Alarmists Make It Out to Be Volume 6, Number 26: 25 June 2003
<http://www.co2science.org/articles/V6/N26/EDIT.php>
- 800,000-year record from Dome C,
http://cdiac.ornl.gov/images/air_bubbles_historical.jpg
http://www.ncdc.noaa.gov/paleo/icecore/antarctica/domec/domec_epica_data.html
- NASA scientists expect more rapid global warming in the very near future (part 1) <http://bit.ly/128luhG>
Figure 2 - Vostok ice core records for carbon dioxide concentration (Petit 2000) and temperature change (Barnola 2003).
- 日立環境財団 環境サイエンスカフェ「7万本の縞模様と70万粒の花粉」-水月湖の土が語る気候変動7万年の歴史-中川 毅さん(英国ニューカッスル大学 教授)
http://www.hitachi-zaidan.org/kankyo/docdata/work04_18.pdf
- 'Time-capsule' Japanese lake sediment advances radiocarbon dating for older objects
http://www.eurekalert.org/pub_releases/2012-10/uoo-jl101212.php
- Voters Blame Humans More Than Sun for Global Warming
<http://bit.ly/Z1pqQl>
- Global Warming - February 4-5, 2013 By Rasmussen ReportsQuestions -
<http://bit.ly/16h3wq3>
- 49% Are Not Willing To Pay More to Fight Global Warming By Rasmussen ReportsQuestions <http://bit.ly/14JKdtk>
- 『科学者からの警鐘 — それでも地球温暖化対策を信じますか』
http://www.kinokenchiku.biz/kenchikujournal_201209.pdf
- 家庭部門のエネルギー消費実態について <http://bit.ly/10qD30m>

えはら・こういち | 木の建築設計

1962年東京都生まれ。1987年東京理科大学建築学科卒業。1996年木の建築設計設立